

特集

# スタジアム・アリーナ改革の最前線

スポーツを成長産業に!

競技観戦のために多くの人々が集うスタジアムやアリーナを、大きな経済波及効果を生み出す集客施設として再構築する動きが加速している。2016年、スポーツ庁と経済産業省は、国土交通省やプロスポーツリーグ関係者、自治体関係者などの協力を得て「スタジアム・アリーナ推進官民連携協議会」を立ち上げ、同年11月に「スタジアム・アリーナ改革指針」を策定した。成長戦略では多様な世代が集う交流拠点となるスタジアムやアリーナを、2025年までに20カ所整備することが目標に掲げられている。

今、動き始めた「感動と共感が主導する経済成長戦略」、その背景と可能性に迫る。

# ARENA



岡田 武史

(株)今治・夢スポーツ代表取締役会長

間野 義之

早稲田大学スポーツ科学学術院教授

愛媛県今治市で、国内では稀少な事例となるプライベートスタジアムの建設が始まった。サッカーチームFC今治のホームとなる「里山スタジアム」。チームを率いて民間企業による独自のスタジアム建設を目指す元サッカー日本代表監督の岡田武史氏と、スポーツの成長産業化を提言する間野義之早稲田大学教授が、スタジアムから始まるまちづくりの可能性を展望する。

## 地域の活性化、経済振興の起爆剤となる競技施設を

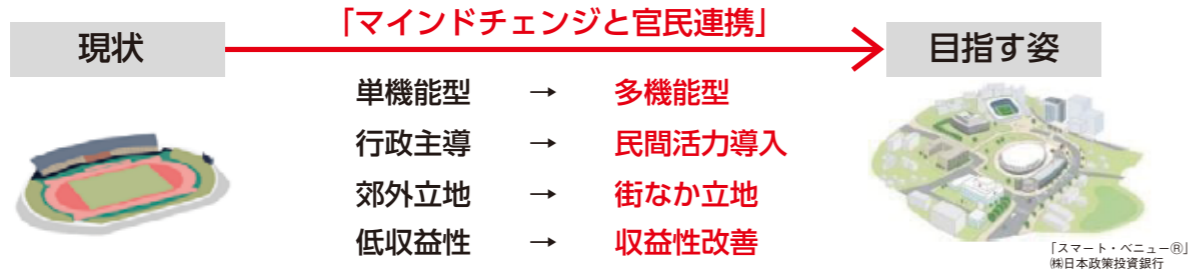
**間野** ここ数年、ラグビーワールドカップや東京オリンピック・パラリンピックの開催など、世界の大きなスポーツイベントが目白押しでしたね。これまで、国は「スタジアム・アリーナ改革」を推進してスポーツの成長産業化に取り組んできました。世界的なビッグイベントはその動きを加速させるものと期待しています。公共機能や商業施設を擁する多機能型の競技施設「スマート・ベニュー」の整備もその一つ。スポーツで地域産業の活性化を促すべく

資金面、制度面から後押しする施策ですが、私も機会を捉えて様々な提言を行っています。岡田さんは今治市でスタジアムの建設に奔走されていますよね。

**岡田** 私は二〇一四年にJ3の社会人サッカーチーム「FC今治」を運営する(株)今治・夢スポーツに出資して、経営に参画しました。あれから七年、今は代表取締役会長としてスタジアム建設に走り回っています。間野先生にもいろいろとアドバイスをいただきましたね。その「里山スタジアム」もようやく着工にこぎつけたところです。

**間野** これまでは競技場を整備、建設すること自体が自己目的化していたように思います。でも、本当はその後の運営維持のほうがはるかに重要なのです。施設の建設から解体までのライフサイクルコストを推計すると、初期費用は大体三〇%ぐらい。その後、解体するまでの維持管理費は七〇%にもなる。地方財政も縮減を求められるなか、ライフサイクルコスト全体を考えようという動きが顕著になっています。同時に、試合が行われない日でも収益が

事業イメージ



「多様な世代が集う交流拠点としてのスタジアム・アリーナ」選定に係る評価項目

構想・計画	<b>I. 構想・計画策定段階</b> ステークホルダーの確認と検討・連携体制の構築 スタジアム・アリーナ経営人材の活用 顧客・利用者の把握と情報提供 運営・管理に係る検討 収益性の検証と設計等への反映 コンプライアンスとリスク管理
設計・建設	<b>II. 設計・建設段階 (I.を含む)</b> 顧客体験価値の向上 収益モデルの確立とプロフィットセンターへの変革 まちづくりの中核となるスタジアム・アリーナの実現 多様な利用方法や用途の実装 民間活力を活用した手法の採用 多様な資金調達の実現
運営・管理	<b>III. 運営・管理段階 (I.及びII.を含む)</b> PDCAサイクルの実践 IT・データ活用

地域活性化の起爆剤となることが期待されているスポーツ施設。「日本再興戦略2016」における官民戦略プロジェクト10の1つとして、スポーツの成長産業化が位置付けられた。その柱となる施策が「スタジアム・アリーナ改革」である。この実現を目指して、スポーツ庁と経済産業省では2020年度からモデル施設の選定を開始。第一弾としてFC今治新スタジアム、横浜文化体育館再整備事業を含む11の施設が選定された。(提供：スポーツ庁)

間野 義之

早稲田大学スポーツ科学学術院教授  
博士(スポーツ科学)  
日本スポーツ産業学会理事

東日本大震災の復興支援のために(一社)日本アスリート会議を創設し代表理事に就任。(公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の参与としてオリンピックレガシーの創出を推進。(株)日本政策投資銀行「スマート・ベニュー研究会」委員長、スポーツ庁「スタジアム・アリーナ推進官民連携協議会」委員を歴任。著書に『スポーツビジネスの未来』日経BP社、『スマート・ベニューハンドブック』ダイヤモンド社など。専門はスポーツ政策。



見込めるような施設のあり方、ビジネスモデルが模索されるようになり、地域における競技施設の持続可能性が大きな課題となってきました。

**岡田** 海外におけるスタジアムやアリーナの現状をどのように見ていらっしゃいますか。

**間野** スポーツがない日もどうやって稼ぐのかというのは、世界共通の課題です。ドイツやイギリスでもホームゲームは年間二〇日ぐらいしかないもので、それ以外の三四〇日以上をどう機能させるか、海外では多機能複合型の競技場で乗り越えようとしています。

「マッチデーエクスペリエンス」という言葉があります。試合のある日は一日中競技場周辺で楽しめるような工夫がなされ、飲食などの施設も充実しています。日本の場合、お客さんは試合の直前に来場して、試合が終わればすぐに帰ってしまうのですが。

**岡田** 日本では公園法も整備されていますよね。

**間野** 自治体の条例もとても厳格です。例えば公園で花火やバーベ

キューをするちよつと危険ですよね。それで、禁止となります。安全を優先することは重要ですが、自由度が低くなっている現状もあると思います。

**岡田** 週末の過ごし方にも文化の違いを感じます。ドイツに居住していた頃のことですが、週末は宗教上の理由から地方の遊園地や店舗は営業していません。ところが、サッカー場だけは別。週末に何をしているかというところ、スタジアム周辺の公園へ散歩やピクニックに行つて、それで十分楽しむことができるのです。そもそもスタジアムが森の中にあつて、そこが地元の人たちの憩いの場所にもなつていますが、最近では更新が進み、複合型が増えていきます。

**間野** イタリアの大型サッカースタジアムの更新も話題になりましたね。

**岡田** トリノのサッカーチーム「ユベントス」のホームスタジアムは収容人数六七、〇〇〇名以上の超大型施設でしたが、陸上競技場で観戦がしにくいように周辺の治安の悪さもあつて大変不評でした。そこ

で、これを取り壊し、収容人数を四一、〇〇〇名ほどに縮小した複合型の「ユベントススタジアム」を新設したところ、何が起きたか。試合開始の二時間前から、併設されたクラブのオフィシャルショップやショッピングモール、子ども向けの遊戯施設にファンが集い、試合終了後は一時間半も周辺に滞留するようになりました。調べたら、一〇〇マイル以上遠くから訪れる人の割合も一〇%から五五%に増加していました。結果、以前と比較して数倍の収益をあげることになったのです。

**間野** 海外ではそうした施策が地域産業の振興、雇用の促進という経済効果をあげていますよね。更には広告や放送、飲食まで広範な波及効果も期待できます。スタジアムがまちおこしや地域経済活性化の大きな刺激になっていることは間違いありません。

最近よく言われるのが「シビックプライド」という言葉。「うちの町」にはこのスタジアム、このチームがあるという市民の誇りです。それが市民同士の連帯、紐帯を生み出しています。しかし、民間施設としての

スタジアムの建設を目指す岡田さんは今治でずいぶんご苦労されたのではないですか。

**岡田** 私が今治に行つた七年前は、正直なところ何をやっても受け入れてもらえないような空気がありました。それでも、自分の車にガムテープでポスターを貼つて街中を走つたり、駅でビラを配つたり、そうしたことを諦めずに継続したことで、少しずつ今治の人が変わり始めました。

**間野** 潜在的なシビックプライドが顕在化してきたんですね。

**岡田** 地方創生で若者の雇用を生むとよく言われますが、単に今治で若者の仕事をつくるだけでは集客は望めません。そうではなく、そこにいる人が誇りを持って生き生きと暮らしていれば、外からも人は集まってきます。一番大事なことは、先ほど言われたシビックプライドの醸成、そこに暮らす人のメンタルを変えることだと。そうした意味でも複合的な機能を持つスタジアムやアリーナといった、誇りとなる施設のポテンシャルは非常に高いと思います。

明確なストーリーから生まれるスタジアム

**間野** 今治のスタジアムでは、複合型という側面からどのような構想をお持ちですか。

**岡田** 現時点でスタジアム自体に複合的な機能を持たせることは、コスト的にも難しいと思います。どちらかというと共用型です。年間二〇試合しか使わないメディアルームにWiFiを整備し、コピー機を置いて我々のオフィスとして利用します。VIPルームは学童保育や塾、音楽教室などに貸し出していく予定があります。一番大事に思っていることは「里山」というコンセプトです。障害者の通所施設を拠点としたチョコレートファクトリー、スタジアムの土手を全部畑にして仲間たちと耕し、その一部をブドウ畑にしてワインをつくらうとか、フードバンクやオープンキッチンを運営しようとか。そうした構想が実際に動き始めています。ここで元気づけられたり、疲れきった心を癒されたり、心の拠り所となる里山のイメージを大切にしたいと考えています。



## 岡田 武史

(株)今治・夢スポーツ代表取締役会長

早稲田大学卒業後、古河電気工業サッカー部(現ジェフユナイテッド市原・千葉)に入団、日本代表選手にも選ばれる。現役引退後は指導者としてジェフ市原のコーチ、日本代表のコーチを経て1997年に日本代表監督となり1998年のフランス大会、2010年の南アフリカ大会の2度のワールドカップを戦った。2016年に(株)今治・夢スポーツ代表取締役会長に就任。

わる建設業界の使命も非常に大きいと思います。最近ではPFIで建設の建設から運営まで一貫して建設会社が担う事例がみられるようになりました。初期投資の力がある建設会社が運営することで安定感が生まれる一方で、発言権が偏重してしまう懸念もないとは言いが切れない。先ほど言ったようにライフサイクルコストの七割が運営費だとすると、将来を見据えて継続的に運営現場の意見を注視することが重要になると思います。行政や市民、利用者と建設業界が一緒になって、持続可能性を探る仕組みづくりが必要ではないでしょうか。

**岡田** 私はスタジアム自体のあり方も大きく変わると予想しています。スタジアムでの試合、競技の楽しみ方が変わってくると思うのです。昨シーズンはVRに対応するプロ野球放送がありました。自宅にいてながら三六〇度の角度でバッテリーを見ることができるようです。スタジアムへ行くより家でビールを片手に観戦するほうが楽しいという人もいます。逆にやはりスタンドへ行って臨場感を体感したいという

ファンもいます。里山スタジアムでも将来のニーズに対応できるように、最初からあまりつくり込まないよう留意しています。そうした変化、多様性に応えるためにはこれからのスタジアムはどうあるべきか。建設業界にも果敢に挑んでいただきたいと期待しています。

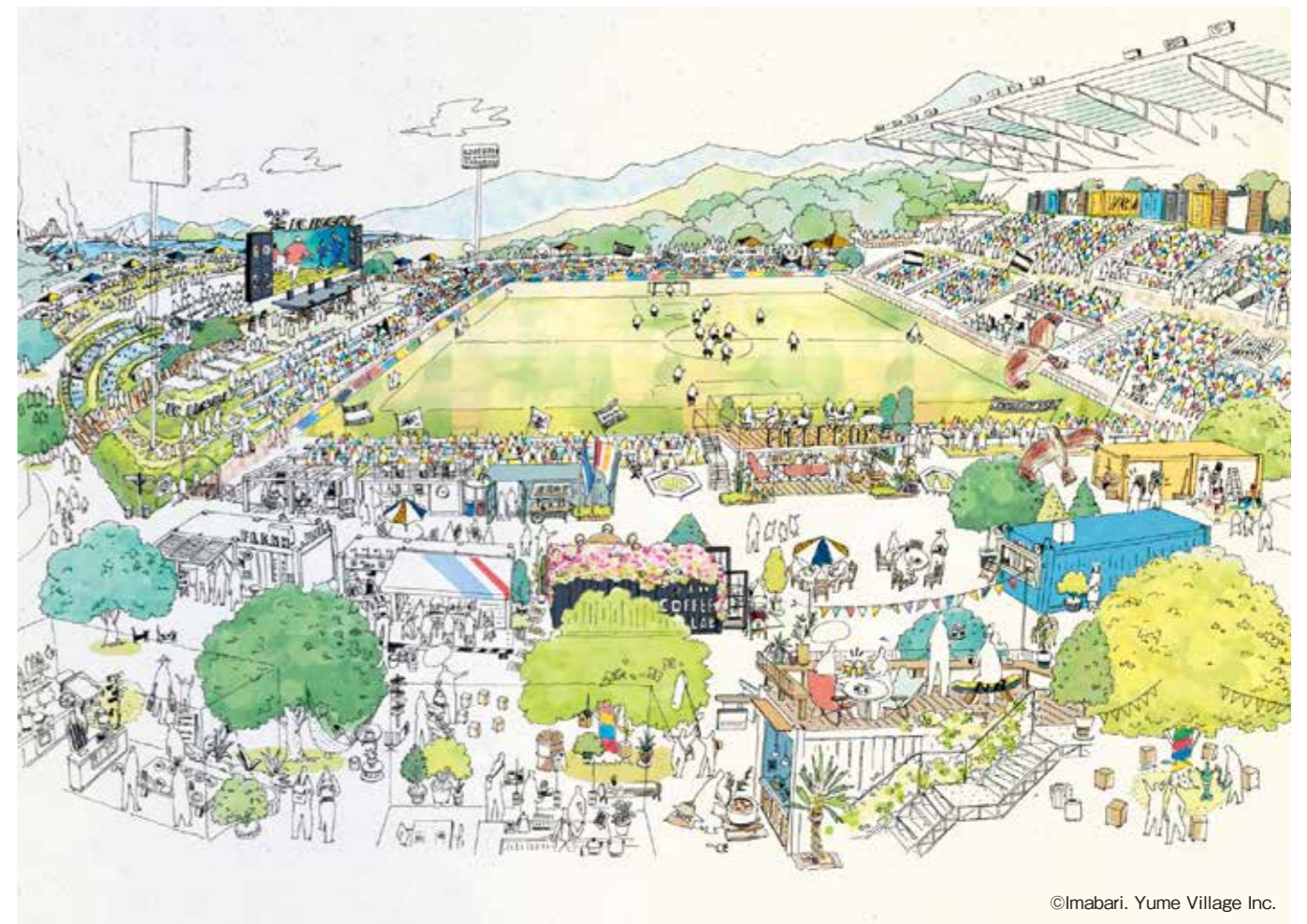
**岡田** あるスポーツ施設の建設に関わった際に、「スーパーゼネコンにお任せしていますから心配ありません」と言った発注者さんがいました。それはおかしいと思うのです。自分の家を建てるのに大工さんにすべてを委ねるだけでは良いものできません。建設会社の方には発注者の力を最大限に引き出して、その意向を超えるスタジアムをつくってほしいと伝えました。

**岡田** 予算で折り合うことも課題になりますよね。実は里山スタジアムでも、建設会社からは想定を超える見積もりが提示されました。それでも互いに腹を割って話す状況で理解してくださって、多様な解決策、アイデアの提案をいただきました。

体を包括的に管理するコンストラクションマネジャーを立てて、CM方式でコスト調整してもらったことがあります。建設業界はそうした有効な事業スキームも有しています。技術的な要素も含め、これまでに培われてきた知見を施設の運営や維持管理、ソフトの高度化にも最大限生かしていただきたいと思っています。

**岡田** そうですね。施工現場ではICTの導入が加速していると聞いています。でも、ICTやDXはあくまで手段であり、そうしたツールを使ってどのような社会をつくるのか、明確なビジョンが必要だと思います。建設会社も「いいもの」をつくりたいのです。その想いは最終的に我々となら変わっていきませんか。

**岡田** 少し先の未来を見据えて、建設の仕事が、我々のスタジアム・アリーナ構想が、これからの社会にどのようなつながっていくのか、ともに考えていきたいですね。そうすればもっと優れた、夢のある建設とスタジアムが広がっていくと思います。



©Imabari. Yume Village Inc.

日本の原風景であり、人々が自然環境と共存共生しながら生活を営んできた場所である「里山」。里山スタジアムには、ワクワク感を演出する里山空間や臨場感ある観戦環境など試合をより楽しめる工夫がなされ、また、試合のない日でも訪れる人々が関わり合いながらゆっくりと憩うことができる。地域や自然環境との連携や循環のなかで成長するスタジアムというコンセプトは、設計を担った機軸設計が提案した。今後、何世代にもわたって愛され、まちのシンボルとなっていくことを目指している。

**岡田** 多くの共感者に投資をしてもらうためにはストーリーが必要だと思います。ここにこういう価値を持ったものを創造するというストーリーがあつて初めて投資が生まれます。私もストーリーを練りに練って四

〇億円の資金を必死に集めました。ともに困難を乗り越えて成長したり、達成感があつたり、そこから絆が生まれたり。「里山スタジアム」はスポーツを核としてそういう人間性を取り戻せる場所になります。

「少し先の未来」を見据えて

**岡田** 地域の誇り、心の拠り所となるスタジアムやアリーナの建設に携



©Imabari. Yume Village Inc.

明るい林と草花のなかにアート作品などが点在する広場空間の完成イメージ。フードフェスやマルシェなどが開かれる。



©Imabari. Yume Village Inc.

今治のまち並み、自然やサッカースタジアムを一筆書きのように描いたロゴマーク。里山スタジアムが、様々なつながりにより生まれる次世代文化・交流の拠点となっていくようにとの想いを込めたデザインとなっている。

# 癒しの里山と 融合する スタジアム

里山スタジアムプロジェクト  
愛媛県今治市



©Imabari, Yume Village Inc.



りんかい日産建設株式会社  
大阪支店 建築部 工事長

菱野 智之 Tomoyuki Hishino

連携も代えがたい経験になっています」。しかし、FC今治がJ2、J1と昇格する基準を満たす本格的なスタジアムの建設は奉仕活動ではない。あくまでビジネスだ。岡田氏が率いる民間企業が単独で発注する整備事業には、「予算」という大きな壁があった。岡田氏からは公共事業のような大型案件と同様の感覚では全うできない、と釘を刺された。基本的なコンセプト、そして機能、意匠を損なうことなくいかに予算を圧縮するかが高いハードルとして立ち上がる。「JVを組む四国通建(株)はもとより建設、設備関連を中心に今治市内のあらゆる企業に協力を仰ぎました。市内で声をかけていない会社はほとんどないでしょう。すべての関係者が協力し合って検討を重ねました。その過程でFC



©Imabari, Yume Village Inc.

コンテナを利用した「里山ボックス」。拡張性・更新性に優れ、多様な観戦ニーズにも対応することができる。

今治のホームスタジアムをカタチにするという想いがより強固になっていきました」と菱野工事は振り返る。コストを抑えるために採用したのが耐久性と居住性、意匠に優れた「コンテナ」だった。里山スタジアムではこのコンテナをデザインの一要素として採用した。「コンテナは可

## 年間を通して 自然と触れ合う競技場

二〇二二年十一月、FC今治のホームグラウンドとなる「里山スタジアム」の建設工事が今治市の高橋ふれあいの丘で始まった。このプライベートスタジアムが掲げるコンセプトは、自然との一体感、持続可能性、ホスピタリティの三本柱だ。自然豊かな里山で、年間を通して癒しとモチベーションを高める複合型競技場を目指す。施工を主導するりんかい日産建設(株)の小林武彦建築本部長はこう話す。「里山スタジアムのコンセプトは、『人・社会・環境との共生へ』という当社の経営ビジョンとまさに合致しています。開催日だけではなく地域の皆さんが一年を通して自然と触れ合い、集うことができる、その価値を未来につなぐ競技場にしていきます」。そう語る胸元のFC今治のオフィシャルネクタイが清々しい。

同社は今治造船(株)のグループ企業だ。里山プロジェクトに参画した経緯には今治造船の強い推薦があった。同社にとって今治は「わが変性が高く、試合の開催日は特別観覧席や放送施設、それ以外の日はショップやイベントスペースとして活用できます」。こうした工夫はほんの一例だと菱野工事は説明する。

## 緑と自然だけではない

提示された予算は、基本設計時の概算予算とはかなりの開きがあった。頭を抱える小林本部長と菱野工事に、岡田氏から滋賀県にある「ラコリーナ近江八幡」を視察するように要請があった。老舗の洋菓子メーカーが運営する複合施設だ。「広大な緑地に施設が点在している店舗棟の屋根は一面芝で覆われ、その上に木が植えられている。真ん中は田んぼで、洋菓子の原料をここで収穫。訪れる人が一日中自然に包まれて過ごせるような工夫と意匠が随所に施されていました。岡田さんが目指しているのはこれなのかと実感しました」と小林本部長は話す。

菱野工事もこう言葉をつなぐ。「ただ単にそこに豊かな緑、自然が



りんかい日産建設株式会社  
執行役員 建築本部長

小林 武彦 Takehiko Kobayashi

町」なのだ。「この地に建設会社としてどう貢献できるのか、竣工後もその想いが残るような施設にしたい。それが自ずと今治のまちづくりにつながるべく願っています」と小林本部長は抱負を語る。

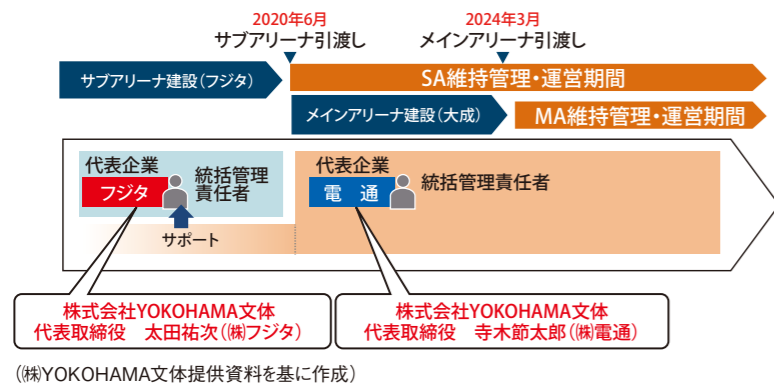
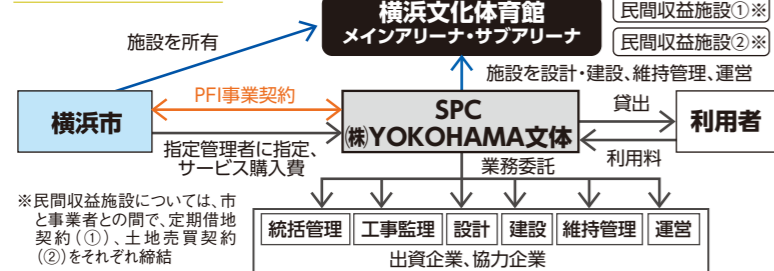
## 創意工夫で ハードルを乗り越える

この里山スタジアムプロジェクトにいち早く手を挙げたのが、現在現場で指揮を執る同社の菱野智之工事はこう話す。正直、サッカーに強い興味があったわけではないと明かしながらこう話す。「計画段階から参画できることが大きな魅力でした。スタジアムという特殊性の高い案件で、設計を担当した(株)梓設計との仔細な検討、多くの異業種企業とのあればいいということではないと。未来永劫サッカー場として成立し続け、市民が自然と集まってくれる場所であってほしいという志を強くしました。そのための答えはまだ得られていません。岡田さんの『里山』というキーワード、今治市民のニーズも更に膨らんでいくでしょう。その想いに建設会社としての志を持って応えていきたいと強く思っています」。りんかい日産建設はスタジアム建設で多くの実績を有する競技施設をつくり、まち全体を活性化させる構想に大きな手応えを感じていると小林本部長はこう話す。「わが社が標榜する『人と社会、環境の共生』とは本来こういうことだったので改めて教えていただきました。まずはこの競技施設を完成させ、その経験を通してまちづくり、地域貢献などを真剣に考えていきたい。確かな価値を創造し未来につなげていくことに、胸が膨らむ思いです」。二年後の竣工を目指して施工は始まったばかりだ。FC今治と市民の夢を包み込む里山の競技場。その完成が待ち遠しい。

周辺位置図



事業のスキーム図



「O」を重視しています。この事業は新しい体育館を整備することだけが目標ではありません。アリーナのエンドユーザーである市民に向けて、民間企業の知見を結集し、これまでにない良質なサービスを継続的に提供することに意義があります」と西山室長は説明する。一方でPFIスキームには懸念もあった。「PFIでは予想以上にプロジェクトの進行スピードが加速します。そのことで民主導が行き過ぎ、行政が置いて行かれないよう、施工期間中は細かい意匠から照明の明るさまで官民で仔細に検討、議論できる機会と場を設けていただきました」。手戻りはあったかもしれないが、要請に応えたSPCに謝意を表しながら、その成果と意義を市民に向けて発信、共感を醸成することは行政の使命だと話す。

もともと旧文体の稼働率はほぼ一〇〇%だった。完成後のメインアリーナの年間一〇〇日は横浜市が催事として優先的に使用。残りの二六五日はエンターテインメントをはじめ、SPC主導でイベントなどが開催される。「今まで以上に市民のニーズに添っていく必要があります。一〇〇日は市で使う。この点に

# スポーツと文化で YOKOHAMAのまちを興す

横浜文化体育館再整備事業  
神奈川県横浜市



梓設計・アーキボックス・大成建設 設計JV

関内関外に  
新しい息吹を

みなとみらい地区、横浜駅周辺、関内エリアを中心とする横浜都心臨海部が大きな変貌を遂げている。現在、その関内・関外地区ではまちづくりのリーディングプロジェクトとなる新たなアリーナの整備が進行中だ。

幕末の横浜港開港に伴い、入国する外国人と日本人の接触を回避するため、現在の伊勢佐木町と馬車道をつなぐ橋に関が設けられた。この関の海側を「関内」、陸側を「関外」とし、関内を外国人の居留地とした歴史がある。確かにJR関内駅を挟んで東西の両エリアは、まちの空気感がだいぶ異なる。その関内関外の活性化が重要課題だと、横浜市市民局理事・スポーツ統括室の西山雄二室長が説明してくれた。「開港以来、横浜の発展をけん引してきた関内・関外地区の中心である関内駅周辺地区においては、二〇二〇年六月の市庁舎移転を契機とした新たなまちづくりが進められています」。



横浜市市民局 理事  
スポーツ統括室長  
西山 雄二 Yuji Nishiyama

そこで、その拠点の一つとして、このエリアのシンボルである横浜文化体育館(文体)を再整備してスポーツと文化を核とするまちづくりの計画が始動する。「文体は、一九六四年の東京オリンピックのバスケットボール、バレーボール会場であり、またQUEENや美空ひばりさんが興行した歴史あるスポーツと文化の殿堂です。スポーツとエンターテインメントの新たな拠点からまち全体の活性化を目指す。それが文体の再整備事業です」。

横浜市は、旧横浜文化体育館敷地にメインアリーナ施設を、これに加え国際大会開催招致などを見据え、隣接する高校敷地にサブアリーナ施設(横浜武道館)を整備することを決定。この二つの施設の建設と運営を前提として民間企業に向け

て事業公募を行った。PFIでまちの活力を生み出す

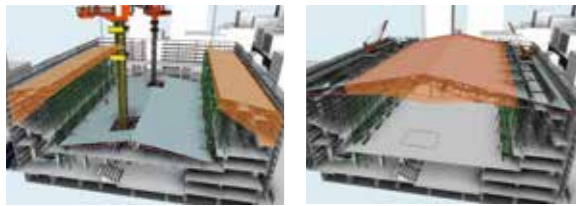
導入したのはPFI手法の一つであるBTO方式だ。資金調達から建設(Build)をSPC(特定目的会社)が担い、完成後に所有権を横浜市に移転(Transfer)、二〇三九年までの運営(Operate)をSPCに委ねる。

一 文体の再整備事業は、二〇一七年に(株)フジタを代表企業とするSPCである、(株)YOKOHAMA文体が落札した。構成会社(協力会社)を含むとして(株)電通、(株)梓設計、大成建設(株)など一社が名を連ねる。二〇二〇年六月にサブアリーナである横浜武道館が完成し稼働を開始、現在はメインアリーナの施工が始まっている。



株式会社YOKOHAMA文体  
代表取締役

寺木 節太郎 Setsutaro Teraki



上／横浜武道館、2階アリーナ天井部分の施工イメージ図。2階床面をヤードとして地組みし、完成後にリフトアップして施工した。  
下／リフトアップ後の天井部分の様子。「工期は最短で安全も担保できる。こうした工夫をとことん議論して、最も適切な工法を採用しました」(和田氏)  
(いずれも提供：(株)フジタ)

二〇二二年から大成建設が主導するメインアリーナの施工が本格化しつつある。現在、代表企業である電通の寺木節太郎氏はこう話す。「サブアリーナは『するスポーツ』、メインアリーナは『見るスポーツ』、それぞれの拠点として二つの施設は性格が明確に分かれています。その機能を有機的に融合させることが重要だと考えていますが、建設中のメインアリーナはエンターテインメ

賑わいを創出できるかを設計の核に据えています」。二つのアリーナの意匠と機能性の担保は当然だが、まち全体の印象を向上させ、エリアの活性化を目指すことが設計方針の大きな要素になった。

つくって関わり続ける

あくまで運営者としての責任に基づいた視点が現段階のプロジェクトをけん引する。上位概念にあるのはイベントやスポーツを楽しむことから生まれる賑わいの創出だ。「いかに施設運営の理想像を具現化していくか、横浜市民に愛される街区と施設をつくっていくか。もう少し熟考する必要があります。来場者、来街者のニーズを的確に捉えなが

らプロジェクトを進めていきます」と寺木氏は話す。

メインアリーナの設計部門に籍を置く大成建設の鈴木彰信氏は多様な「連携」の重要性をこう話す。「内閣外エリアではこのほかにも再開発事業が展開されています。その進捗と連携しながらエリアマネジメントを高度化させたいですね。更に当然のことながら、PFIは行政と民間の連携が要になります。設計は運営や維持管理にまで関与することが難しいのですが、PFIはそれができます。トータルな事業に関わりまちづくりに貢献できるPFIの可

能性は一層高まると思います」。歴史ある商業地区にアリーナをつくる。立地は狭小で施工上の制約もある。PFI方式であることから多くの企業、団体に関わることにになり調整プロセスは自ずと複雑なものになる。そして何よりも公共、民間の垣根を超えた施設は、市民、来街者の共感、まちの活性化を目指す使命を担っている。PFI事業はトライアルの段階なのかもしれない。しかし、その可能性は大きな注目を集めている。

PFI事業は行政と民間が一体となつて公共サービスの高度化を目指すスキームであることを改めて踏まえ、和田氏は最後にこう話してくれた。「PFIという手法を活用してスポーツと文化の核となるアリーナを建設し、まちに賑わいを創出する。建設業は良いモノをつくること

メインアリーナ



梓設計・アーキボックス・大成建設 設計JV



梓設計・アーキボックス・大成建設 設計JV

横浜武道館(サブアリーナ)は2020年6月に完成、各種武道の大会や練習、横浜DeNAベイスターズの運動教室など多彩なプログラムが開催されている。現在はメインアリーナの整備が進む。2つのアリーナ整備を段階的に行うことで空白期間を回避することができた。

サブアリーナ



こだわりました。そうすることで市民による関内関外のまちづくりが広がっていくと考えています」と西山室長は抱負を語る。更にその持続性にも期待を寄せる。「プロバスケットボールチームの誘致に加え、今後、病院、ホテルの併設などの予定もあります。YOKOHAMA文体内には行政だけではかなわない新機軸を是非実現していただきたい。契約期間が過ぎても建物は残ります。それまでに培われたノウハウを資産として残していったほしいと期待しています」。

このまちの「顔」となるアリーナ

提案からサブアリーナの竣工までの期間にYOKOHAMA文体の代表企業を担ったフジタの和田典浩氏は当時をこう振り返る。「横浜市の意向を汲みあげ、更にSPCの『運営』を見据えて設計施工を進める必要がありました。関係者が多くなるので主となるのは調整業務です。当社もSPCの一員ですから維持管理段階まで視野に入れて施工

に臨むことができます。PFI事業の効果的な点だと思います」。手掛けるすべての建築物に責任を持つ、その姿勢に変わりはないが、運営の当事者としてその感覚をより一層強くしたという。

一方で文体の再整備事業の根幹は関内関外のまちづくり、活性化にある。全体の設計を担った梓設計の石成雅人氏は目標達成に向けた視点をこう説明する。「サブアリーナの立地は狭小です。これをまちとどう関わらせるか検討し、エンターテインの意匠がこの施設と周辺エリアの『顔』として成立するように配慮しました。更にメインアリーナと結ぶプロムナード、大通り公園や横浜スタジアムなど周辺へのアクセスや動線計画を重視しています。関内駅からこの一帯に歩を進める間に、いかに



株式会社フジタ  
東日本支社 関東支店 企画営業部長  
和田 典浩 Norihiro Wada